


【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	9			シート作成者		-		-	
事務事業名	住民投票制度の検討			事務区分	自治事務		部課かい名	総務部 行政総務課	
事業の目的	住民自治の推進			事業の目標	住民投票の制度化の検討				
事業の概要	住民投票制度検討委員会の答申を尊重し、条例整備の必要性を検討する。								
対象	市民			事業の性質区分	政策		業務計画	<input type="checkbox"/>	
指標	住民投票についての調査・研究(第2次実施計画) 住民投票制度の方向性を踏まえた対応(第3次実施計画)								
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)			
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
制度に関する 市民意見の聴取	制度の調査・研究	制度のあり方の整理		制度の方向性を 踏まえた対応		制度の運用			
27年度		28年度		29年度		30年度		※金額については1円単位で記入してください	
事業費	実施計画事業費	-	136,000	183,000	164,000				
	予算額	1,051,000	136,000						
	決算額	0							
	執行率								
	従事者数	1.71	0.33						
財源内訳	職員	1.29	0.27						
	臨時・非常勤等	0.42	0.06						
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
その他									
一般財源		136,000							

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>住民投票は、住民自治の充実を図るための有益な手段と言えるが、住民投票制度検討委員会の答申においては、市政に関する課題が生じた場合に、安易に住民投票に賛否を委ねるのではなく、本来的には熟議を重ねて結論を導くことが大変重要であること、制度の行使は最終手段であるべきであること、また、住民投票制度の制度設計は千差万別であり、制度設計によっては、住民投票自体の性格が大きく異なるものにもなることから、様々な状況を勘案し、慎重に検討する必要があるとされており、こうしたことから、慎重に事案を研究する必要がある。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>他市の住民投票条例の制定状況及び住民投票の実施状況等の調査・研究を行ったところ、27年度、新たに住民投票条例が制定された市は1市のみにとどまり、2市が議会で否決されている状況である。自治基本条例の検証の中でも有識者の意見聴取を行う予定である。</p>
事務効率	<p>全国的に見ても、ここ数年実施されている住民投票はすべて地方自治法第74条の直接請求によるものであるため、常設型の住民投票の調査・研究の材料が乏しい上、過去に遡っても、常設型で住民投票を実施した事例は2例※のみである。</p> <p>※①平成18年3月実施 山口県岩国市「米空母艦載機移駐案受入れについて」結果は受入反対 ②平成25年4月実施 山口県山陽小野田市 投票率が低かったため不成立</p>
	
事業成果及び事務効率に対する評価	
<p>成果があがっているが、実施手法は効率的でない</p>	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の成果を高める	<p>27年度以降、住民投票制度検討委員会の答申を重く受け止め、慎重に調査・研究を行ってきた。県内で常設型の住民投票条例を定めているのは、3市(川崎市、大和市、厚木市)で、平成24年度に条例を制定した厚木市を最後に新規に制定されていない。</p> <p>また、全国的な事例を調査してきたが、市レベルでは新規に住民投票条例を制定した自治体は1市のみにとどまり、2市が議会で否決されている状況である。</p> <p>一方、地方自治法第74条の直接請求による住民投票については、毎年全国で数件程度実施されており、本市においても当然に実施可能である。</p> <p>以上のことを踏まえ、28年度は、自治基本条例の検証の中で、有識者の意見を伺いながら、引き続き住民投票の制度の調査・研究を行うとともに、27年度に住民投票条例が否決された2市についても、否決の背景について、引き続き状況の調査を行う。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]